



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 図書印刷株式会社

コード番号 7913

URL <https://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)川田 和照

問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務本部長兼管理部長

(氏名)塩谷 晶正

(TEL) (03)-5843-9839

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	23,385	△1.4	△1,139	—	△921	—	△740	—
30年3月期第2四半期	23,719	△5.4	△975	—	△628	—	73	△99.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 10,389 百万円 (92.8%) 30年3月期第2四半期 5,390 百万円 (206.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△17.30	—
30年3月期第2四半期	1.72	—

※当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	119,691	85,476	70.5
30年3月期	107,593	75,943	69.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 84,422 百万円 30年3月期 74,840 百万円

※第1四半期連結会計期間の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の適用による表示方法の変更を行いましたため、平成30年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当12円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.4	200	261.4	600	3.8	200	△77.2	4.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)― 、除外 一社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	43,133,904株	30年3月期	43,133,904株
② 期末自己株式数	351,806株	30年3月期	350,911株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	42,782,527株	30年3月期2Q	42,786,258株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や個人消費、雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方海外経済の不確実性の高まりなどを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

印刷業界におきましては、電子書籍やインターネット広告の増加によるペーパーメディア需要の減少により、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、情報に付加価値を提供してお客様へ届ける「情報をデザインする企業」への変革を目指し、平成29年2月に公表しました中期経営計画に掲げた「市場変化を見据えた事業構造転換」「新しい市場創出に向けた積極投資」「文化・教育分野の事業領域拡大」について取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は233億8千5百万円（前年同期比1.4%減）、売上総利益は33億6千3百万円（前年同期比12.7%増）、営業損失は11億3千9百万円（前年同期は営業損失9億7千5百万円）、経常損失は9億2千1百万円（前年同期は経常損失6億2千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億4千万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7千3百万円）となりました。

なお、当社は教育ソリューション事業の多面的発展を図るため、平成30年10月30日に、当社の連結子会社である株式会社KGエデュケーションホールディングスが、企業向け語学研修サービスを提供しております株式会社シー・ティー・エスの全株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）いたしました。詳細につきましては本日公表いたしました「当社連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ」をご覧ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(情報デザイン事業)

情報デザイン事業セグメントは、出版印刷分野とマーケティング分野から構成されております。

出版印刷分野では、コミック、雑誌などが減少した結果、売上高は146億7百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

マーケティング分野では、カタログ・パンフレット、POPなどが増加したものの、リーフ・チラシなどが減少した結果、売上高は76億6百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は、222億1千3百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント損失は3億5千2百万円（前年同期はセグメント損失5億5千1百万円）となりました。

(教育ソリューション事業)

教育ソリューション事業では、平成29年11月より株式会社桐原書店を連結子会社化した結果、売上高は11億7千1百万円（前年同期比317.0%増）、セグメント損失は7億8千6百万円（前年同期はセグメント損失4億2千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ、120億9千7百万円増加し、1,196億9千1百万円となりました。

流動資産は、52億3千万円減少し、407億1千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、173億2千8百万円増加し、789億7千4百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億6千5百万円増加し、342億1千4百万円となりました。

流動負債は、22億6千2百万円減少し、155億7千万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、48億2千8百万円増加し、186億4千4百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ95億3千2百万円増加し、854億7千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ9億円減少し、176億7千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果増加した資金は、6億1千5百万円（前年同四半期は51億2千1百万円の減少）となりました。主な増加要因は売上債権の減少44億4千万円、主な減少要因は仕入債務の減少19億8千3百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果減少した資金は、6億6千万円（前年同四半期は44億3千5百万円の増加）となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入12億円、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出9億5千5百万円、有形固定資産の取得による支出7億4千4百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は、8億5千5百万円（前年同四半期は3億5千6百万円の減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払いによる支出8億5千2百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました「平成30年3月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,086	5,177
受取手形及び売掛金	17,433	13,094
有価証券	20,900	19,001
商品及び製品	700	902
仕掛品	950	1,672
原材料及び貯蔵品	493	510
その他	421	368
貸倒引当金	△39	△12
流動資産合計	45,947	40,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,902	18,905
減価償却累計額	△10,595	△10,778
建物及び構築物(純額)	8,307	8,126
機械装置及び運搬具	19,380	19,434
減価償却累計額	△14,919	△14,814
機械装置及び運搬具(純額)	4,461	4,620
工具、器具及び備品	1,279	1,356
減価償却累計額	△1,070	△1,092
工具、器具及び備品(純額)	208	263
土地	6,680	6,662
リース資産	—	5
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	5
建設仮勘定	—	305
有形固定資産合計	19,657	19,984
無形固定資産		
のれん	496	453
その他	323	556
無形固定資産合計	820	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	40,801	57,545
繰延税金資産	201	292
その他	301	206
貸倒引当金	△136	△64
投資その他の資産合計	41,167	57,980
固定資産合計	61,645	78,974
資産合計	107,593	119,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,274	4,736
電子記録債務	7,565	7,129
未払法人税等	210	141
未払消費税等	405	151
賞与引当金	543	501
役員賞与引当金	39	17
返品調整引当金	77	23
設備関係支払手形	537	233
その他	2,180	2,634
流動負債合計	17,833	15,570
固定負債		
長期借入金	350	351
役員退職慰労引当金	454	480
退職給付に係る負債	2,666	2,676
資産除去債務	116	117
繰延税金負債	10,224	15,009
その他	3	9
固定負債合計	13,815	18,644
負債合計	31,649	34,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	18,588	16,992
自己株式	△209	△210
株主資本合計	48,767	47,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,866	37,084
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整累計額	206	168
その他の包括利益累計額合計	26,073	37,251
非支配株主持分	1,103	1,053
純資産合計	75,943	85,476
負債純資産合計	107,593	119,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,719	23,385
売上原価	20,736	20,022
売上総利益	2,983	3,363
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,141	1,003
役員報酬及び給料手当	1,688	2,037
賞与引当金繰入額	187	178
役員賞与引当金繰入額	19	17
退職給付費用	69	73
役員退職慰労引当金繰入額	44	45
貸倒引当金繰入額	19	△87
のれん償却額	—	42
その他	786	1,191
販売費及び一般管理費合計	3,958	4,502
営業損失(△)	△975	△1,139
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	323	188
その他	36	45
営業外収益合計	365	238
営業外費用		
支払利息	3	1
投資事業組合運用損	12	13
その他	2	4
営業外費用合計	18	19
経常損失(△)	△628	△921
特別利益		
固定資産売却益	39	24
投資有価証券売却益	748	—
特別利益合計	788	24
特別損失		
固定資産除売却損	117	5
固定資産撤去費用	38	—
退職特別加算金	43	89
特別損失合計	199	94
税金等調整前四半期純損失(△)	△39	△991
法人税、住民税及び事業税	22	△24
法人税等調整額	△143	△179
法人税等合計	△121	△204
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81	△786
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△46
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	73	△740

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81	△786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,306	11,217
為替換算調整勘定	—	△1
退職給付に係る調整額	2	△38
その他の包括利益合計	5,309	11,176
四半期包括利益	5,390	10,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,380	10,438
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△39	△991
減価償却費	869	829
のれん償却額	—	42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△98
受取利息及び受取配当金	△328	△193
支払利息	3	1
有形固定資産除売却損益(△は益)	77	△18
投資有価証券売却損益(△は益)	△748	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,679	4,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	△529	△919
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,794	△1,983
その他	△438	△643
小計	△245	377
利息及び配当金の受取額	332	194
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△5,205	△37
法人税等の還付額	0	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,121	615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	8	9
有価証券の償還による収入	5,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	△822	△744
有形固定資産の売却による収入	389	61
投資有価証券の取得による支出	△1,001	△955
投資有価証券の売却による収入	780	—
無形固定資産の取得による支出	△122	△233
貸付金の回収による収入	0	0
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,435	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△0
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△341	△852
非支配株主への配当金の支払額	△10	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△855
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,042	△900
現金及び現金同等物の期首残高	19,386	18,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,344	17,676

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報デザイン 事業	教育 ソリューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,438	281	23,719	—	23,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	—	126	△126	—
計	23,565	281	23,846	△126	23,719
セグメント損失(△)	△551	△428	△979	3	△975

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△979
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△975

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報デザイン 事業	教育 ソリューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,213	1,171	23,385	—	23,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	227	9	237	△237	—
計	22,441	1,181	23,623	△237	23,385
セグメント損失(△)	△352	△786	△1,138	△0	△1,139

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△1,138
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,139

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

平成30年10月30日に、当社の連結子会社である株式会社KGエデュケーションホールディングスが、株式会社シー・ティー・エスの全株式を取得し子会社化(当社の孫会社化)いたしました。詳細につきましては本日公表いたしました「当社連結子会社による株式取得(孫会社化)に関するお知らせ」をご覧ください。